

海外勢の旺盛な日本株買い姿勢は今後も続く？



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 衆院選後に海外勢の買い膨らむ

日本取引所グループが19日に発表した投資部門別売買動向によると、海外投資家は2月第2週に日本株（現物）を1兆2,323億円買い越しました。買い越し額は昨年10月第1週以来、約4ヶ月ぶりの大きさで、買い越しは6週連続です。海外勢の積極的な日本株買いが同週のTOPIX最高値更新を後押ししたとみられます。

衆院選での自民党大勝を受けて高市政権の基盤が強化され、政策実行力が高まるとの期待が膨らんだことが、海外勢の日本株買いにつながっていると考えられます。年初からの買い越し額は4兆円近くに上っていますが、アベノミクスが始まった12年を起点とする売買差額累計は直近で約17兆円と、ピークの22兆円をなお下回っており、海外勢の持ち高は更に積み上がる余地があるといえそうです（右上図）。

ポイント② 円相場の落ち着きも支援材料に？

円相場の落ち着きも追い風です。1月の日米当局によるレートチェック観測以降、円の先安觀は和らいでいます。25年初以来の米ドル建てでみた日本株のパフォーマンスは米国株や世界株を上回って推移しており（右下図）、米ドルベースの運用成績を重視する海外勢にとって円相場の落ち着きは、日本株投資の継続につながりやすいといえます。

05年の郵政解散総選挙や12年の衆院選でアベノミクスへの注目が集まった局面では、安定した政治基盤の下で改革が進むとの期待から海外勢主導の株高となりました。今回も高市政権の掲げる責任ある積極財政や構造改革への期待が高まる中、日本が変わるとの評価が広がれば、海外マナーが日本株を押し上げる展開が続く可能性が高いといえそうです。

TOPIX（東証株価指数）と海外投資家売買差額累計



期間：(TOPIX) 2012年1月6日～2026年2月19日、週次
(海外投資家売買差額累計) 2012年1月第1週～2026年2月第2週、週次
・海外投資家売買差額累計は2012年1月第1週を起点とした
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

日本株・米国株・世界株（米ドル建て）



期間：(世界株) 2025年1月6日～2026年2月18日、日次
(その他) 2025年1月6日～2026年2月19日、日次
・日本株はTOPIX、米国株はS&P500、世界株はMSCI All Country World Index、全て米ドル建て
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一的見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧説を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年2月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、「TOPIX（東証株価指数）」の指値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 「S&P500種株価指数」はスタンダード＆ Poor's ファイナンシャル サービシズ エル エル シーの所有する登録商標です。
- MSCI All Country World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会